



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社いつも 上場取引所 東
 コード番号 7694 URL https://itsumo365.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 守
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0コーポレート本部長 (氏名) 杉浦 通之 (TEL) 03-4580-1365
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,396	—	649	—	550	—	530	—	342	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 342百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	60.93	57.18
2021年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社グループは、当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+M&Aにかかる取得費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,161	2,385	33.3
2021年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,385百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 当社グループは、当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,448	—	817	—	569	—	557	—	386	—	68.91

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社グループは、当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+M&Aにかかる取得費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,680,400株	2021年3月期	5,610,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	5,623,012株	2021年3月期3Q	4,640,727株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の抑制等厳しい状況が続いております。ワクチン接種率の上昇や各種感染拡大防止策により一部では国内経済活動の再開に向けた動きが見られるものの、依然として先行き不透明な状況が継続すると見込んでおります。

当社グループの事業を取り巻く環境は、外出自粛と実店舗の休業などの影響によりECでの購買行動が活性化され、さらにコロナ禍における働き方改革の一環としてリモートワークが定着・浸透したことで在宅時間が増え、ECへのデジタルシフトは一層進行しております。株式会社富士経済が公表した「通販・eコマースビジネスの実態と今後2021」によれば、2014年のEC市場規模6.1兆円のうち、仮想ショッピングモール(以下、ECプラットフォーム市場という)の規模は3.1兆円(EC市場全体の51.5%)でしたが、2020年のEC市場規模は11.9兆円となり、そのうちECプラットフォーム市場は、8.7兆円とEC市場全体の73.6%を占めるようになっていました。さらにECプラットフォーム市場の市場規模は2022年で11.7兆円見込まれており、今後もECプラットフォーム市場は拡大していくと考えられます。

このような経営環境の中、当社グループが行っておりますEC支援事業については、引き続き高いニーズをいただいております。ECマーケットプレイスサービスにおいては、EC事業代行(公式ブランドサイト運営)にて取扱いしている各ブランドが順調に成長しております。さらに、期首より進めておりましたブランドバリューアップ(自社ブランドの取得・開発)による取扱いブランドが増加し、ECマーケットプレイスサービスの売上増加に寄与いたしました。今後においても既存ブランドのさらなる成長と新規ブランドの獲得に注力してまいります。また、取引先のEC事業拡大のための支援を行っておりますECマーケティングサービスについても順調に推移しております。特に契約期間に応じ安定的な収益を継続的に見込むことが出来る積み上げ型のビジネスモデルであるストック売上の割合は、当第3四半期連結累計期間で92.8%となり、安定した収益の獲得に貢献しております。

これらの結果、ECマーケットプレイスサービスの売上高は6,731,710千円、ECマーケティングサービスの売上高は1,664,639千円となり、当第3四半期連結累計期間の売上高8,396,350千円、営業利益550,795千円、経常利益530,465千円、親会社に帰属する四半期純利益342,626千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、7,161,617千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が3,876,440千円、売掛金が1,160,196千円、商品が1,149,400千円、M&Aにより発生したのれん267,181千円を含め固定資産が759,799千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、4,775,691千円となりました。その主な内訳は、買掛金が1,030,035千円、未払法人税等が107,396千円、長期借入金金が2,097,296千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,385,925千円となりました。その主な内訳は、資本金が735,094千円、資本剰余金が723,594千円、利益剰余金が927,236千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第3四半期の業績は堅調に推移しており、2021年11月12日に公表いたしました業績予想より変更はありません。今後、業績予想の修正が必要な場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)	
当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,876,440
売掛金	1,160,196
商品及び製品	1,149,400
仕掛品	23,060
その他	193,213
貸倒引当金	△493
流動資産合計	6,401,817
固定資産	
有形固定資産	52,752
無形固定資産	
のれん	267,181
その他	66,687
無形固定資産合計	333,869
投資その他の資産	
その他	378,063
貸倒引当金	△4,885
投資その他の資産合計	373,177
固定資産合計	759,799
資産合計	7,161,617
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,030,035
短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	641,761
未払法人税等	107,396
賞与引当金	37,453
その他	561,749
流動負債合計	2,678,395
固定負債	
長期借入金	2,097,296
固定負債合計	2,097,296
負債合計	4,775,691
純資産の部	
株主資本	
資本金	735,094
資本剰余金	723,594
利益剰余金	927,236
株主資本合計	2,385,925
純資産合計	2,385,925
負債純資産合計	7,161,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,396,350
売上原価	6,163,328
売上総利益	2,233,021
販売費及び一般管理費	1,682,226
営業利益	550,795
営業外収益	
受取利息	41
雑収入	2,728
その他	1,114
営業外収益合計	3,884
営業外費用	
支払利息	7,120
支払手数料	15,088
その他	2,005
営業外費用合計	24,214
経常利益	530,465
特別利益	
負ののれん発生益	4,471
特別利益合計	4,471
税金等調整前四半期純利益	534,936
法人税、住民税及び事業税	197,497
法人税等調整額	△5,187
法人税等合計	192,310
四半期純利益	342,626
親会社株主に帰属する四半期純利益	342,626

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	342,626
四半期包括利益	342,626
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	342,626

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は売上原価に計上しておりました経費の一部を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は806,432千円減少し、経費は806,432千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。